令和７年度
古河市下水道事業決算の概要

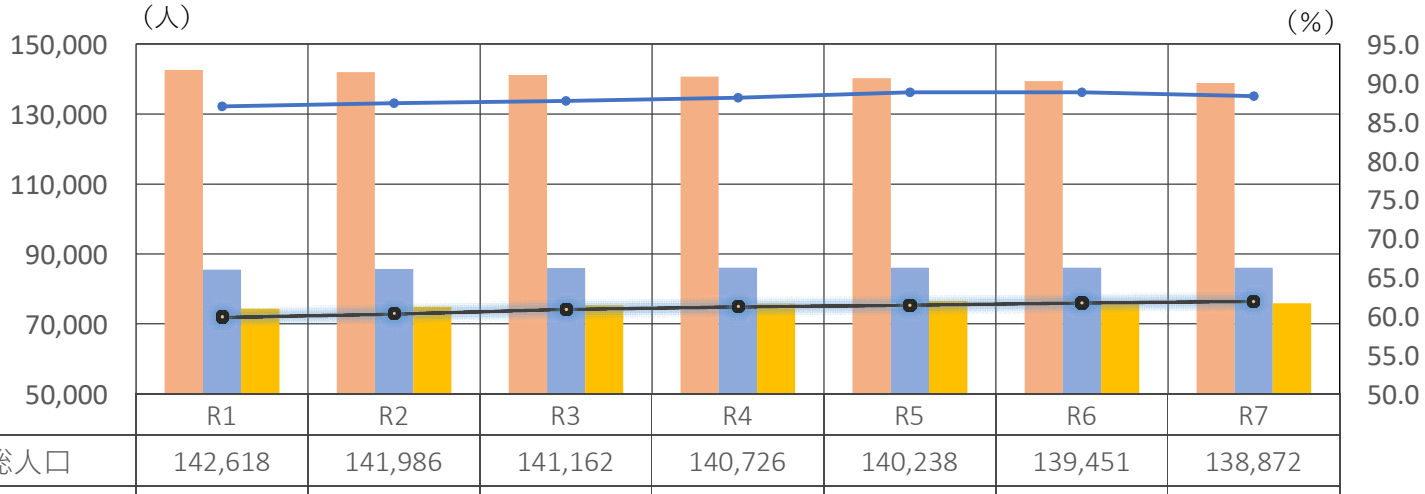
1 業務の状況（１）公共下水道

処理区域(供用開始)内戸数は41,614戸（対前年度比819戸増）、人口は86,003人（同6人増）で普及率は61.9％（同0.2ポイント増）。水洗化(接続)戸数は36,557戸（同528戸増）、人口は75,905人（同421人減）で水洗化率は88.3％（同0.2ポイント減）となっており、年間で1,043万㎥（同136万㎥減）の汚水処理を行った。

○業務の状況　対前年度比（令和７年度末現在）

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	備　考
処理区域内戸数（戸）	41,614	40,795	819	
処理区域内人口（人）	86,003	85,997	6	
水洗化戸数（戸）	36,557	36,029	528	
水洗化人口（人）	75,905	76,326	▲ 421	
普及率（％）	61.9	61.7	0.2	処理区域内人口／行政人口×100
水洗化率（％）	88.3	88.8	▲ 0.5	水洗化人口／処理区域内人口×100
汚水処理水量（㎥）	10,434,189	11,793,331	▲ 1,359,142	

○普及率・水洗化率の推移（令和元年度以降）



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総人口	142,618	141,986	141,162	140,726	140,238	139,451	138,872
区域内人口	85,436	85,674	85,913	86,056	86,098	85,997	86,003
水洗化人口	74,324	74,908	75,308	75,831	76,467	76,326	75,905
普及率	59.9	60.3	60.9	61.2	61.4	61.7	61.9
水洗化率	87.0	87.4	87.7	88.1	88.8	88.8	88.3

▶ **整備進捗に伴い普及率は上昇傾向だが、水洗化率は世帯人口減少の影響によりほぼ横ばい。**

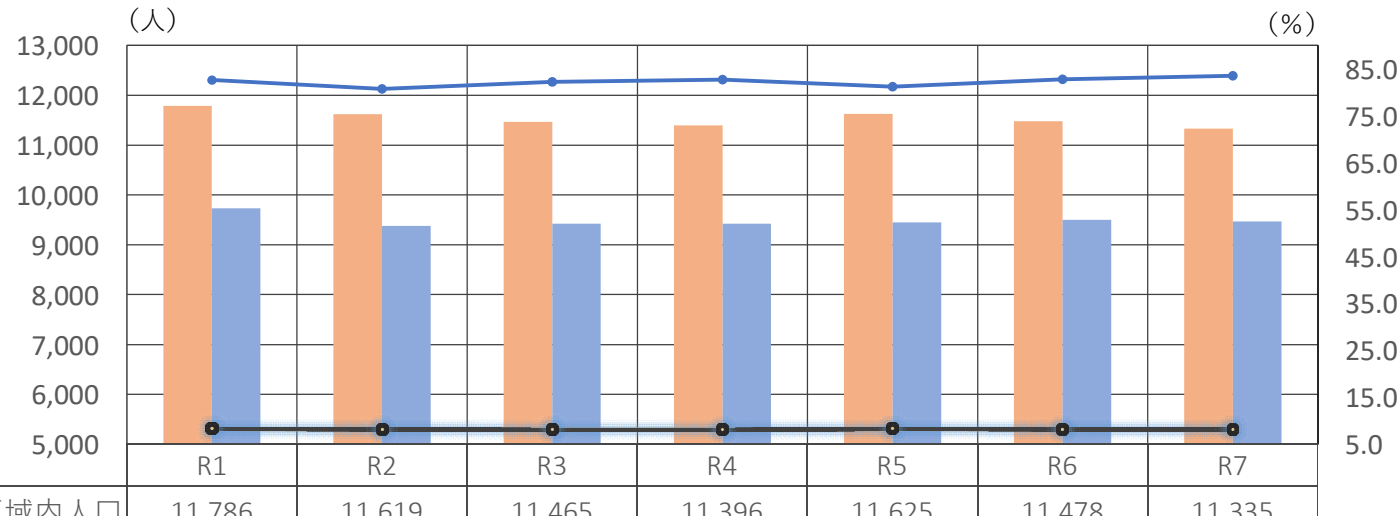
1 業務の状況（２）農業集落排水

処理区域内戸数は4,166戸（対前年度比14戸増）、処理区域内人口は11,335人（同143人減）で普及率は8.2％（前年同率）、水洗化戸数は3,187戸（対前年度比28戸増）、水洗化人口は9,468人（同31人減）で水洗化率は83.5％（同0.7ポイント増）となっており、年間で98万㎥（同5万7千㎥減）の汚水処理を行った。

○業務の状況　対前年度比（令和７年度末現在）

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	備　考
処理区域内戸数（戸）	4,166	4,152	14	
処理区域内人口（人）	11,335	11,478	▲ 143	
水洗化戸数（戸）	3,187	3,159	28	
水洗化人口（人）	9,468	9,499	▲ 31	
普及率（％）	8.2	8.2	0.0	処理区域内人口／行政人口×100
水洗化率（％）	83.5	82.8	0.7	水洗化人口／処理区域内人口×100
汚水処理水量（㎥）	980,455	1,037,918	▲ 57,463	

○普及率・水洗化率の推移（令和元年度以降）



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区域内人口	11,786	11,619	11,465	11,396	11,625	11,478	11,335
水洗化人口	9,732	9,379	9,428	9,422	9,445	9,499	9,468
普及率	8.3	8.2	8.1	8.1	8.3	8.2	8.2
水洗化率	82.6	80.7	82.2	82.7	81.2	82.8	83.5

▶ **農集排事業は処理区域の拡大は行っておらず、既設管沿線の新規接続のみとなっている。そのため接続戸数は増加しているものの、世帯人口減少の影響を受け普及率は横ばい、水洗化率も微増にとどまっている。**

2 決算規模

（ア）収益的収支

公共下水道事業と農業集落排水事業の合算での収益的収入は39億7千2百万円、前年度比較で3千9百万円の増加（1.0%増）となっている。同じく収益的支出は39億1千7百万円で、前年度比較5千4百万円の増加（1.4%増）となっている。

〇収益的収支　対前年度比（消費税込、単位：千円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
収益的収入　A	3,972,100	3,932,640	39,460	1.0
収益的支出　B	3,916,823	3,862,717	54,106	1.4
収支差引　A-B	55,277	69,923	▲ 14,646	▲ 20.9

▶ 主な実施事業

・汚水管きょ及び処理施設の維持管理（11億4百万円）
・下水道ストックマネジメント計画に基づく汚水管きょの点検調査（1千9百万円）
・県流域総合計画の見直し及び未来産業用地の追加等による全体計画の変更（2千万円）
・農集排４施設(三和北部、前林、高野、上大野・稲宮)統合による事業計画の変更（1千万円）
・ウォーターPPP基礎調査（1千3百万円）

（参考）

公共下水道事業収益的収支

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
収益的収入　A	3,342,801	3,280,829	61,972	1.9
収益的支出　B	3,288,757	3,216,937	71,820	2.2
収支差引　A-B	54,044	63,892	▲ 9,848	▲ 15.4

農業集落排水事業収益的収支

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
収益的収入　A	629,299	651,811	▲ 22,512	▲ 3.5
収益的支出　B	628,066	645,780	▲ 17,714	▲ 2.7
収支差引　A-B	1,233	6,031	▲ 4,798	▲ 79.6

（イ）資本的収支

資本的収入は9億3千9百万円、前年度比較で3億8千8百万円の減少（29.3%減）となっている。資本的支出は18億9千万円、前年度比較で4億3千8百万円の減少（18.8%減）となっている。また、収支不足額9億5千1百万円は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補てんした。

〇資本的収支　対前年度比（消費税込、単位：千円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
資本的収入　A	938,702	1,326,931	▲ 388,229	▲ 29.3
資本的支出　B	1,889,908	2,328,191	▲ 438,283	▲ 18.8
収支差引　A-B	▲ 951,206	▲ 1,001,260	50,054	5.0

▶ 主な実施事業

・汚水管きょ整備工事（9件、整備延長1,992.5ｍ、2億3千9百万円）R6:2,447.81ｍ、2億6千2百万円
・下水道ストックマネジメント計画に基づく処理施設の改築更新工事（1億7千3百万円）
・処理場改築更新工事実施設計（1千2百万円）

（参考）

公共下水道事業資本的収支

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
資本的収入　A	771,055	1,155,773	▲ 384,718	▲ 33.3
資本的支出　B	1,595,061	2,034,475	▲ 439,414	▲ 21.6
収支差引　A-B	▲ 824,006	▲ 878,702	54,696	▲ 6.2

農業集落排水事業資本的収支

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
資本的収入　A	167,647	171,158	▲ 3,511	▲ 2.1
資本的支出　B	294,847	293,716	1,131	0.4
収支差引　A-B	▲ 127,200	▲ 122,558	▲ 4,642	3.8

（ウ）決算規模（支出）

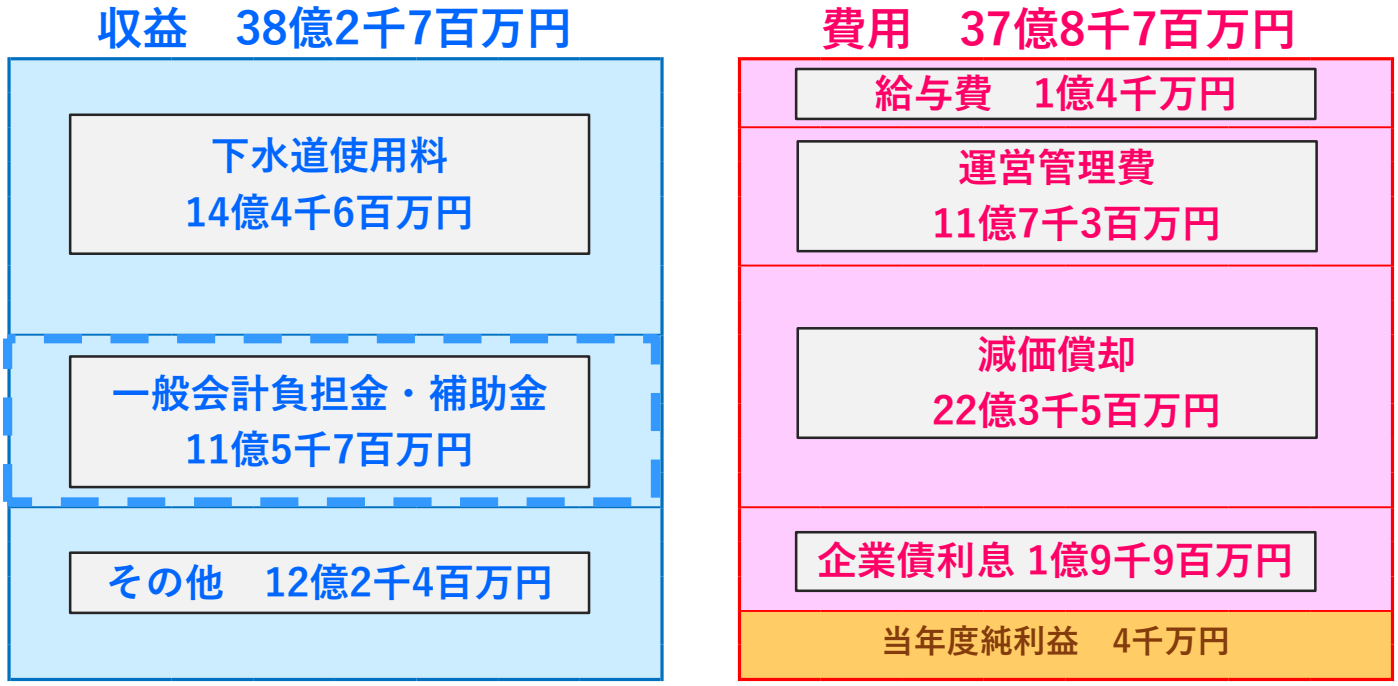
収益的支出39億1千7百万円と資本的支出18億9千万円を合計した決算規模は、58億7百万円となっている。

3 経営状況

（ア）損益の状況

収益は38億2千7百万円、前年度比較で3千9百万円の増加（1.0%増）となっている。費用は37億8千7百万円、前年度比較で3千5百万円の増加（0.9%増）となっている。当年度純利益は4千万円、前年度比較で4百万円の増加（11.1%増）となっている。

○損益の内訳（消費税抜）



※「減価償却」は減価償却費と資産減耗費の合計

（参考）

収益　　百万円

	区分	使用料	一般会計負担金・補助金	その他	合計
R7	公下	1,305	928	979	3,212
	農集	141	229	245	615
	計	1,446	1,157	1,224	3,827
R6	公下	1,306	894	950	3,150
	農集	142	251	245	638
	公下比較	▲ 1	34	29	62
	農集比較	▲ 1	▲ 22	0	▲ 23

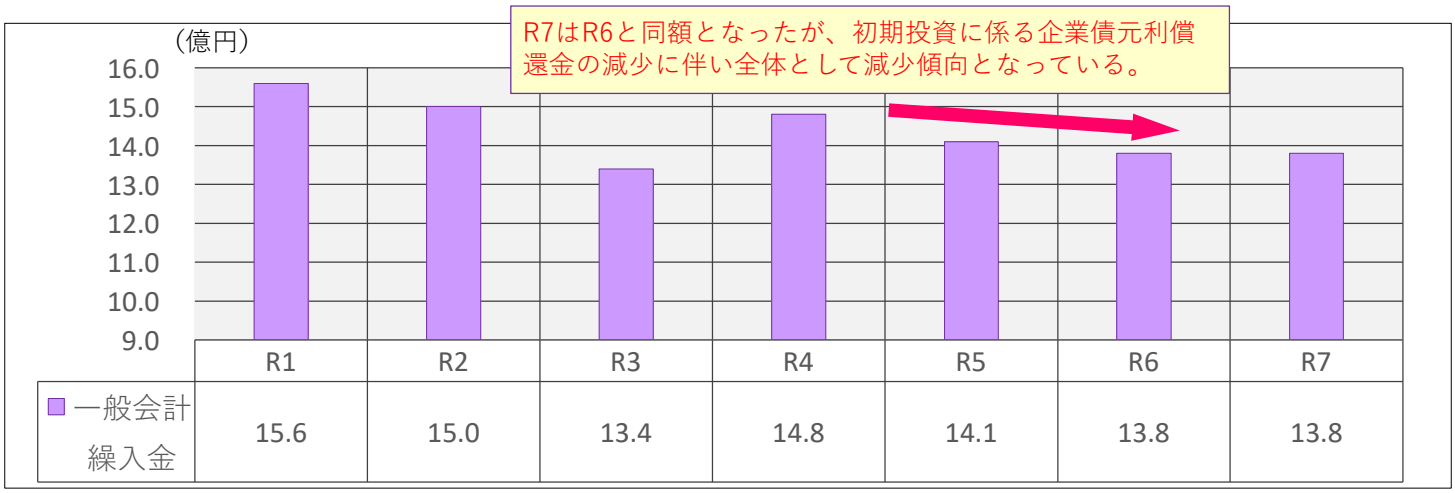
費用　　百万円

	区分	給与費	運営管理費	減価償却費	企業債利息	合計	当期純利益
R7	公下	131	1,003	1,856	150	3,176	36
	農集	9	170	379	49	611	4
	計	140	1,173	2,235	199	3,787	40
R6	公下	131	989	1,844	160	3,124	26
	農集	11	186	378	53	628	10
	公下比較	0	14	12	▲ 10	52	10
	農集比較	▲ 2	▲ 16	1	▲ 4	▲ 17	▲ 6

（イ）一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は13億8千万円で、前年度と同額となっている。

〇一般会計繰入金の推移（令和元年度以降）　（単位：億円）



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計繰入金	15.6	15.0	13.4	14.8	14.1	13.8	13.8

※公営企業会計導入前（公下は令和元年度以前、農集は令和５年度以前）はそれぞれの特別会計における一般会計繰入金、以後は収益的収入及び資本的収入における一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額。

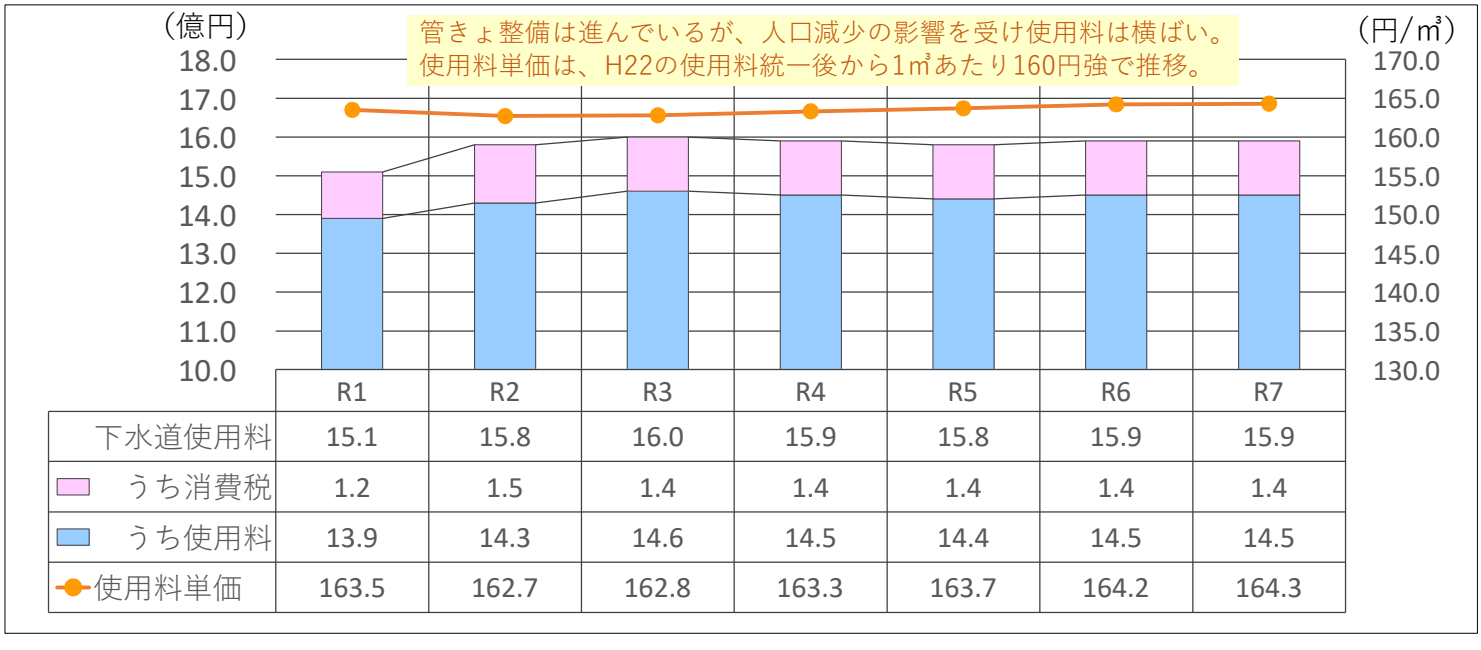
（ウ）下水道使用料の状況

使用料は15億9千1百万円で、前年度比2百万円の減少（0.1%減）となっている。

〇下水道使用料　対前年度比（単位：千円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
下水道使用料	1,590,598	1,592,902	▲ 2,304	-0.1%
うち使用料	1,445,998	1,448,093	▲ 2,095	-0.1%
うち消費税	144,600	144,809	▲ 209	-0.1%

〇下水道使用料の推移（令和元年度以降）　（使用料単価は消費税抜き）



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
下水道使用料	15.1	15.8	16.0	15.9	15.8	15.9	15.9
うち消費税	1.2	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
うち使用料	13.9	14.3	14.6	14.5	14.4	14.5	14.5
使用料単価	163.5	162.7	162.8	163.3	163.7	164.2	164.3

※公営企業会計導入前（公下は令和元年度以前、農集は令和５年度以前）の消費税額、消費税抜き使用料は、それぞれの特別会計における現年度調定額を消費税率で割り返して算出。

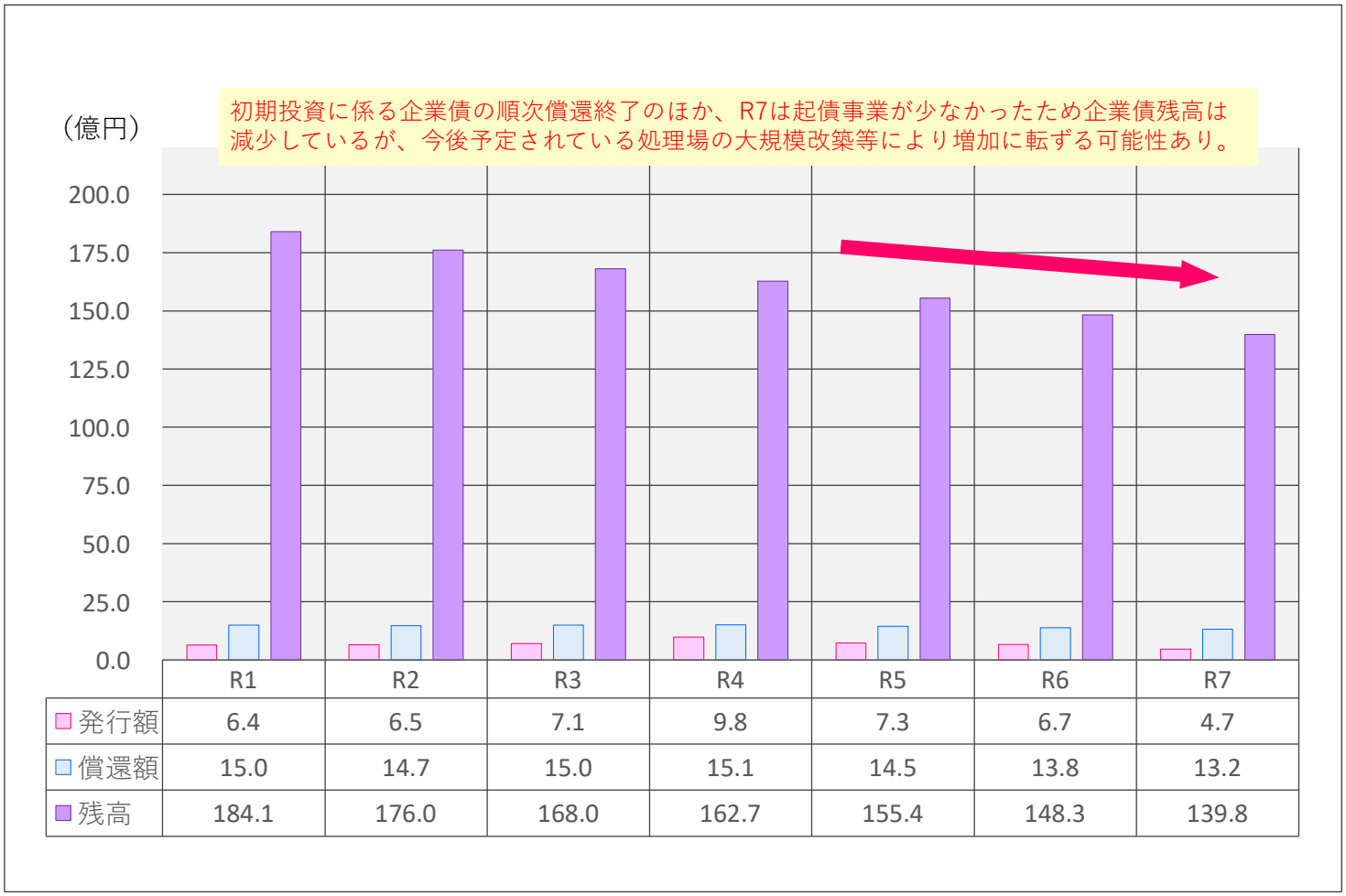
○使用料改定の経過（合併後）

年度	項　目	概　　要
H22	料金統一	合併後3地区の格差を是正、改定率各地区平均+8.4%（統一前比）
H26	消費税率改正	消費税率（5%⇒8%）：「税抜き料金単価×消費税率」の形に条例改正
R1	消費税率改正	消費税率（8%⇒10%）

（エ）企業債の状況

企業債発行額は4億6千8百万円、前年度比較で2億3百万円の減少（30.2%減）。償還額は13億1千9百万円、前年度比較で5千8百万円の減少（4.2%減）となっている。企業債残高は139億8千3百万円、前年度比較で8億5千1百万円の減少（5.7%減）となっている。

○企業債残高の推移（令和元年度以降）　（単位：億円）



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
発行額	6.4	6.5	7.1	9.8	7.3	6.7	4.7
償還額	15.0	14.7	15.0	15.1	14.5	13.8	13.2
残高	184.1	176.0	168.0	162.7	155.4	148.3	139.8